



**2021年度 第1四半期
決算説明資料**

**2021年8月2日（月）
船井電機株式会社**

証券コード 6839

I. 決算概要（連結）

1. 第1四半期(2021年4月-6月) 決算概要
2. 第1四半期(2021年4月-6月) 経常利益・四半期純利益
3. 機器別売上高
4. DM関連機器の売上高
5. TV関連機器の売上高
6. PS機器の売上高
7. 仕向地別売上高
8. 営業利益増減要因
9. 貸借対照表の状況
10. 棚卸資産
11. 設備投資額・減価償却費・研究開発費
12. 2022年3月期の業績計画

当第1四半期決算概要

機器別、仕向地別の売上高、

損益分析、資産状況などをご説明いたします。

1. 第1四半期(2021年4月-6月) 決算概要



(単位：億円)

	2020年度 1Q	2021年度 1Q	前年同期比 ()は増減率
売上高	184	204	+20 (+10.6%)
営業利益 (営業利益率)	2.4 (1.3%)	△4.7 (△2.3%)	△7
経常利益 (経常利益率)	4.1 (2.3%)	△4.9 (△2.4%)	△9
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (四半期純利益率)	2.9 (1.6%)	△5.3 (△2.6%)	△8

期中平均為替レート (米ドル)	107. ³⁸ 円	109. ⁷⁵ 円
-----------------	----------------------	----------------------

月末為替レート	20年3月	20年6月	21年3月	21年6月
(米ドル)	108. ⁸³ 円	107. ⁷⁴ 円	110. ⁷¹ 円	110. ⁵⁸ 円

3

こちらが当第1四半期の連結決算概要になります。

売上高は前年同期比で10.6%増の204億円となりました。

液晶パネル価格の大幅な高騰に加え、全世界的な半導体不足などが複合的に作用し液晶パネルが不足状態に陥ったことから液晶テレビの販売台数は前年同四半期に比べ若干減少したものの、中米(メキシコ)市場での液晶テレビ販売網を整備した関係により売上が増加したことに加え、米国市場におけるBDプレーヤーの販売が好調だったこと、また、2021年6月以降液晶テレビの販売価格を改定したこと等が増収に寄与いたしました。

営業利益は前年同期比約7億円減少し、マイナス4億7千万円となりました。主力の液晶テレビ事業において、液晶パネル価格が大幅に高騰したこと等の影響を受けました。

経常利益は前年同期比約9億円減少しマイナス4億9千万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比約8億円減少し、マイナス5億3千万円となりました。

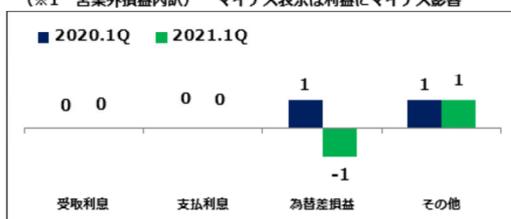
2. 第1四半期(2021年4月-6月) 経常利益・四半期純利益



(単位：億円)

	2020年度 1Q	2021年度 1Q	前年同期比
営業利益	2.4	△4.7	△7
営業外収益	(※1) { 2	2	0
営業外費用	0	2	+2
経常利益	4.1	△4.9	△9
特別利益	(※2) { 0	2	+2
特別損失	0	0	0
税引前純利益	4.1	△3.1	△7
法人税等	1	2	+1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2.9	△5.3	△8

(※1 営業外損益内訳) マイナス表示は利益にマイナス影響



(※2 特別損益内訳)

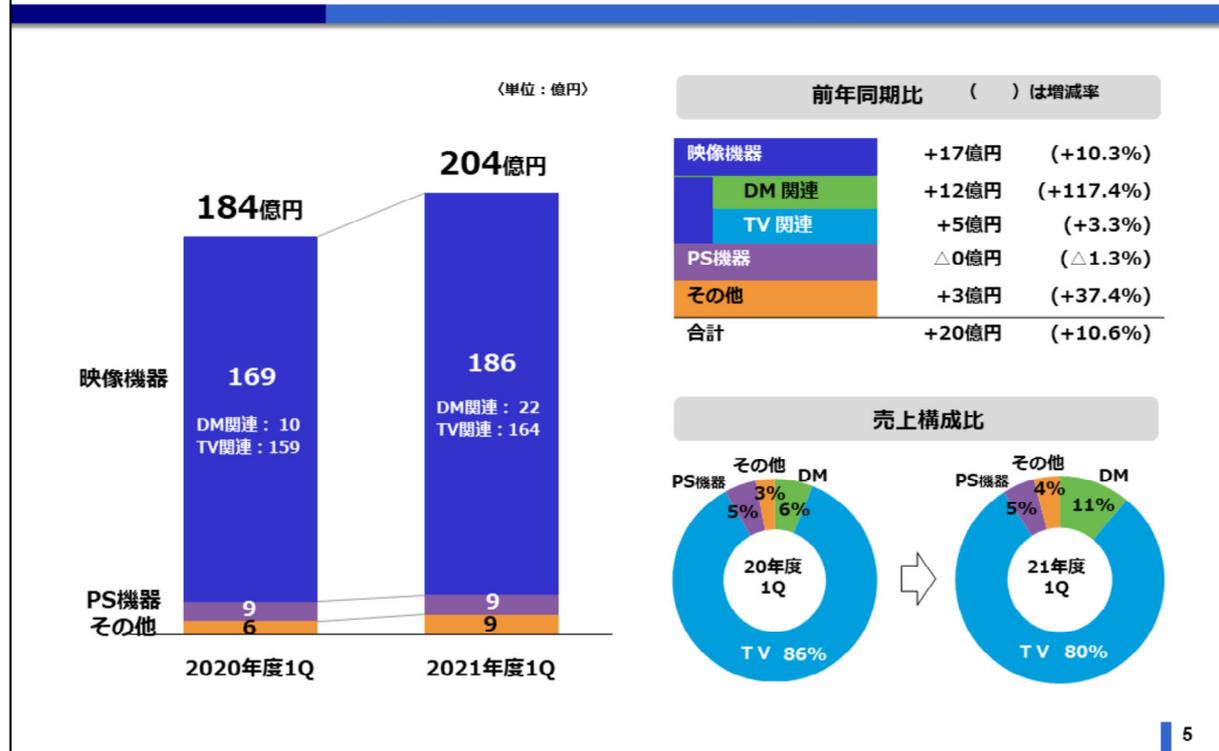


4

経常損失は489百万円（前年同四半期は417百万円の経常利益）、

親会社株主に帰属する四半期純損失は528百万円（前年同四半期は292百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

3. 機器別売上高



続いて機器別の売上高になります。

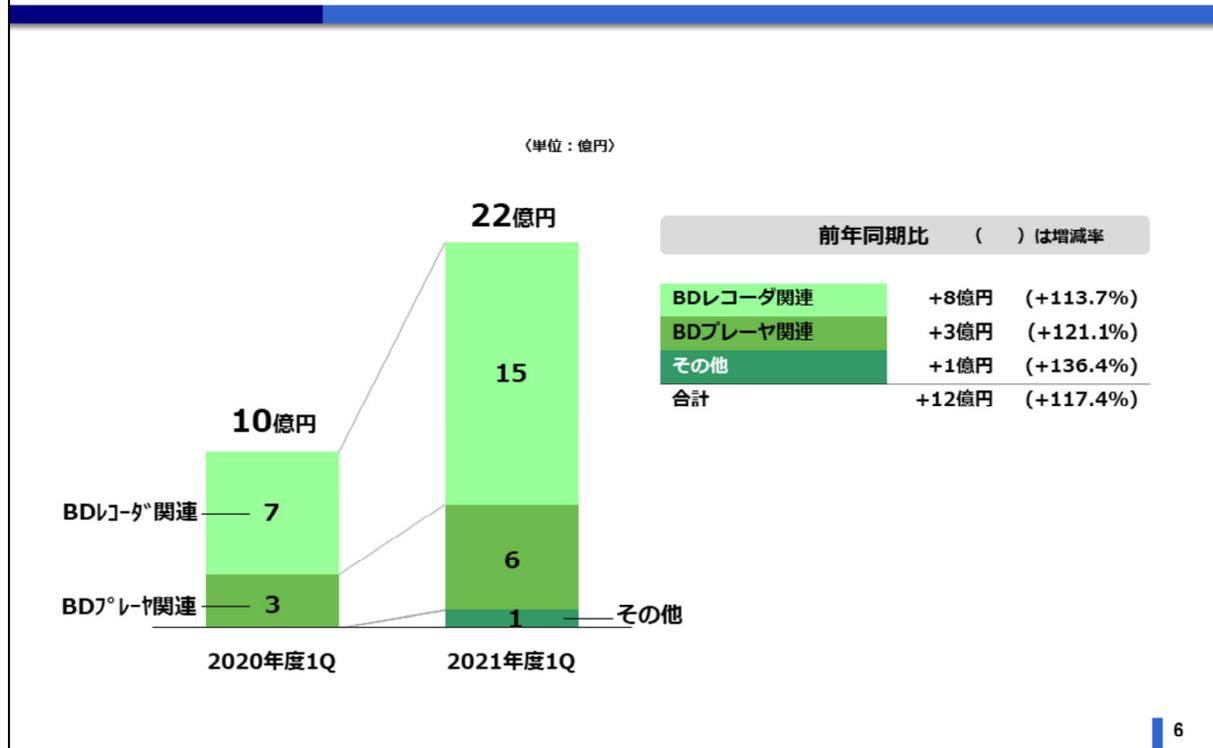
テレビとDM関連を含む映像機器セグメントの売上高は、約186億円と前年同期比で17億円の増収、率にして10.3%増となりました。

売上の構成比では、TV関連が80%、ブルーレイなどのDM関連が11%と合計で91%を占めており、以前高い比率となっております。

プリンターなどのPS機器につきましては、ほぼ前年同期比並みの約9億円となりました。

その他事業につきましては、前年同期比37.4%増の約9億円となりました。

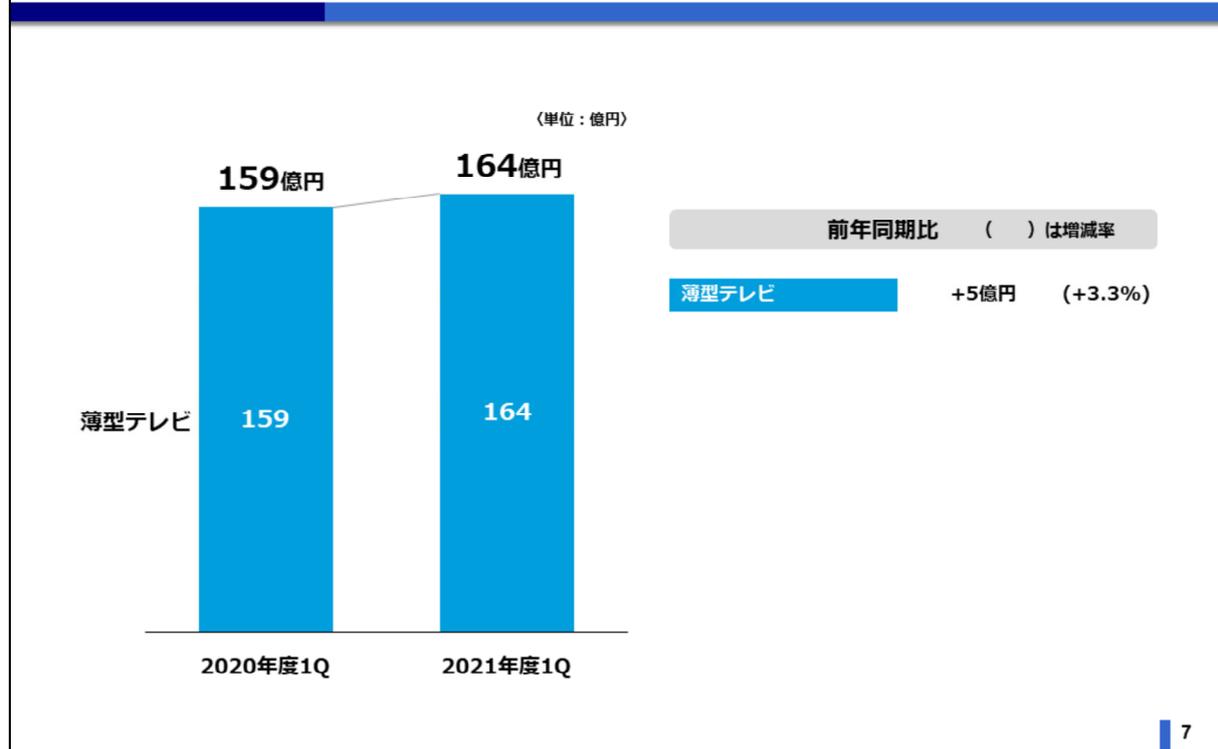
4. DM関連機器の売上高



続きまして、映像機器売上のブレイクダウンです。

DM関連機器全体では前年同期比より117.4%増の22億円となりました。米国市場におけるBDプレーヤーの販売や国内市場におけるBDレコーダーの販売が好調でした。

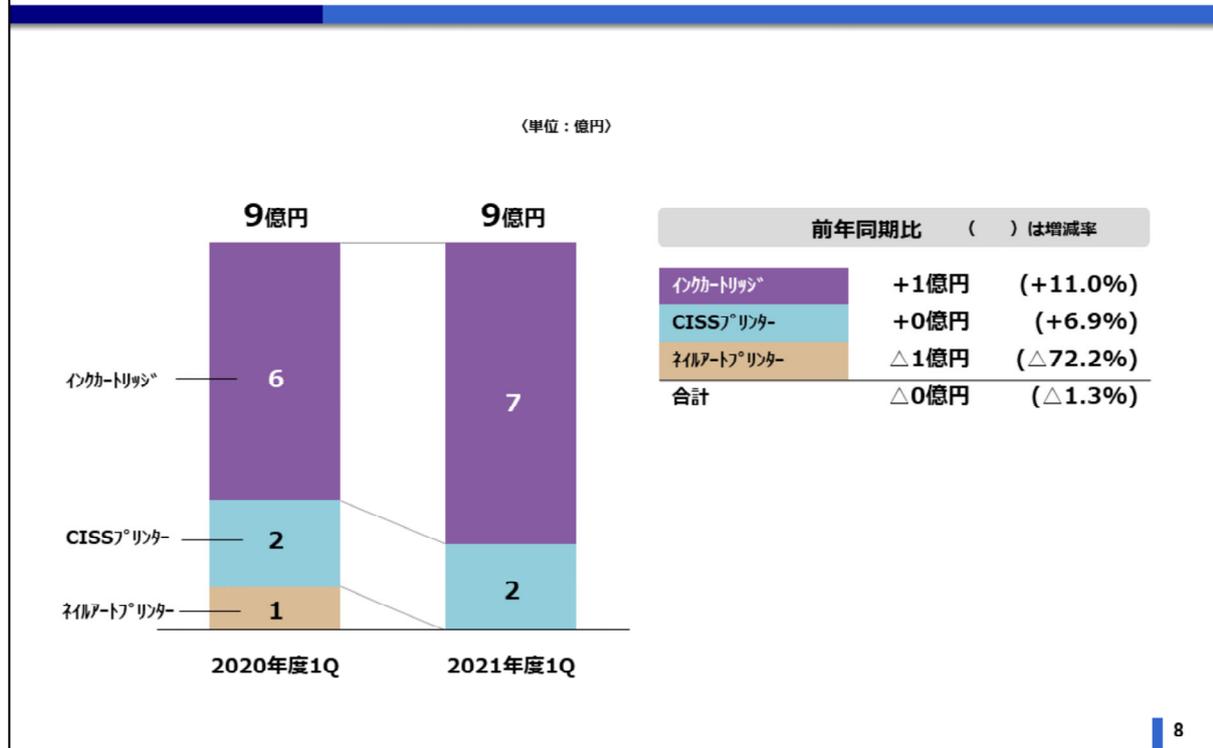
5. TV関連機器の売上高



続きましてテレビ関連機器の売上高になります。

前年同期比3.3%増、金額では5億円増の164億円となりました。液晶パネルの不足に伴い液晶テレビの販売台数は若干減少いたしましたが、中米（メキシコ）市場における液晶テレビ販売が前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

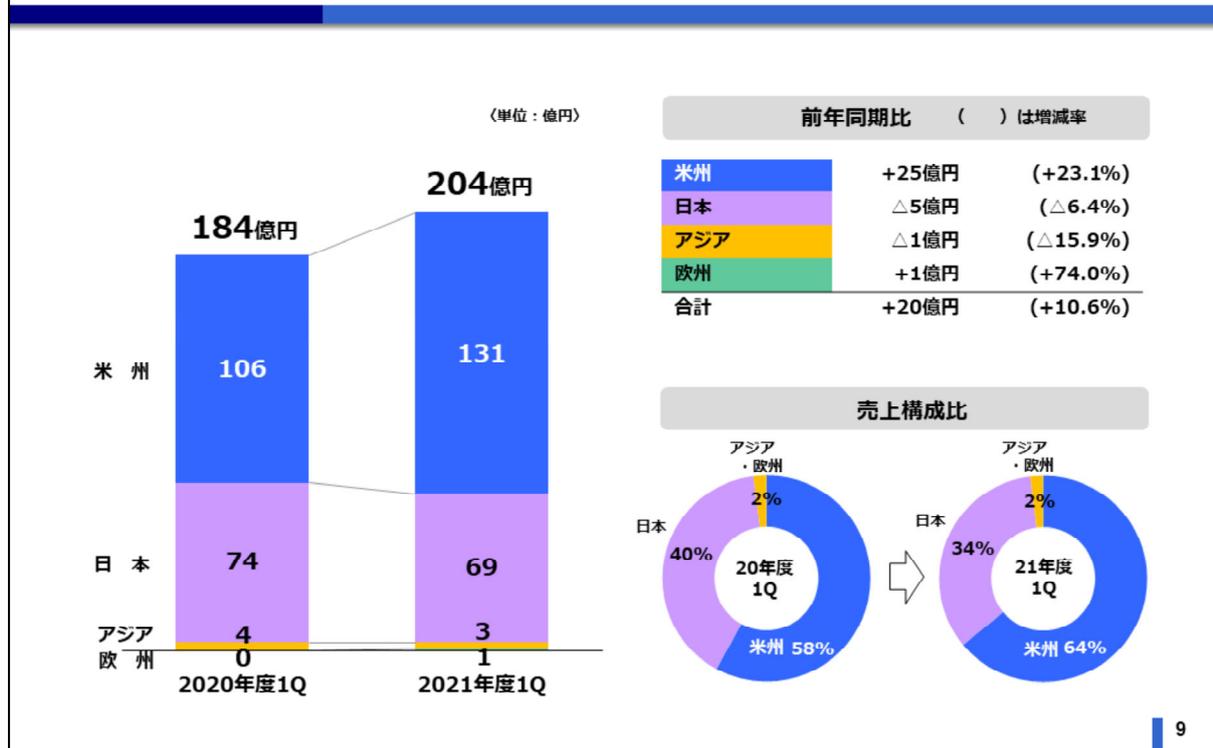
6. PS機器の売上高



続きまして情報機器の売上高についてです。

情報機器では、産業用カートリッジ並びにインクジェットプリンター向けカートリッジや大容量インクジェットプリンターの販売がほぼ前年同四半期と同等に推移いたしました。
この結果、売上高は976百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

7. 仕向地別売上高



続きまして仕向地別の売上高をご説明いたします。

まず、米州ですが、前年同四半期の106億円に対し、今期は131億円と25億円の増収となっております。

日本においては、前年同四半期の74億円に対し、今年度は69億円と5億円の減収となりました。

売上構成比は

米州は前年が58%から当期は64%と、日本は前年が40%から当期は34%ととなっています。

8. 営業利益増減要因

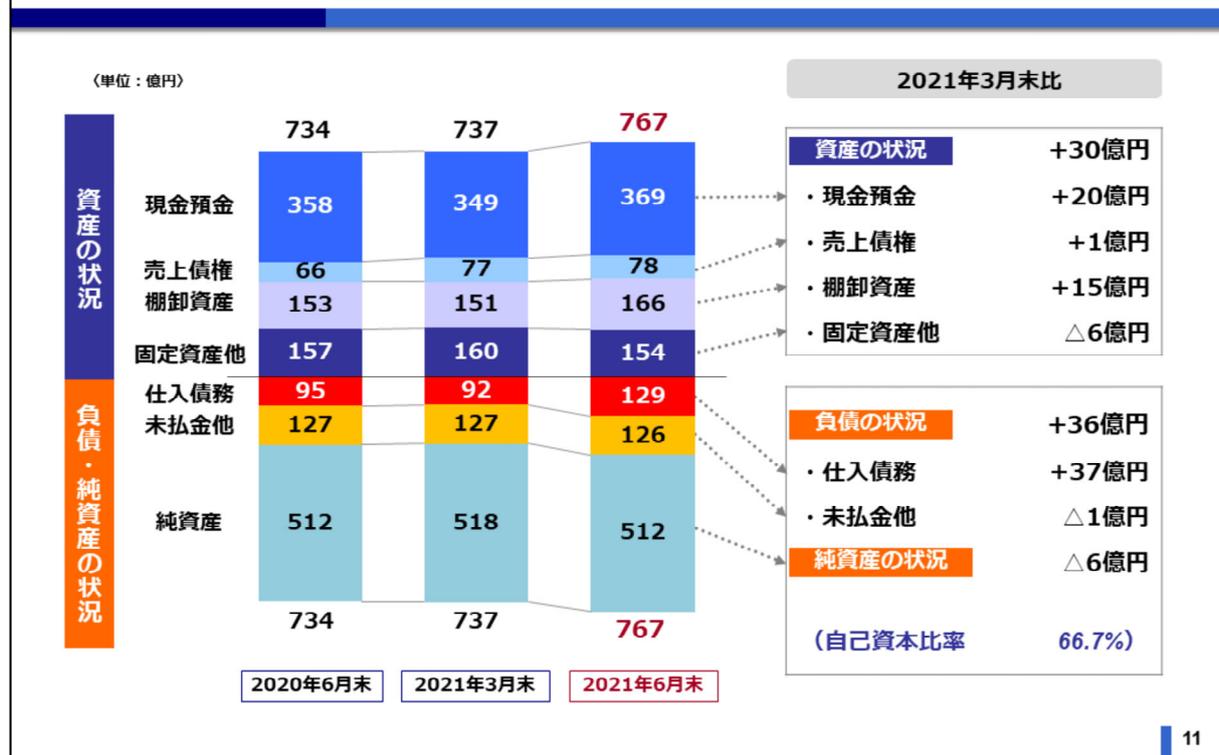


営業利益の増減要因です。

2021年度第1四半期の営業利益は、前年同四半期比約7億円減少し、約5億円のマイナスとなりました。

売上増加により3億円の増益、売上から売上原価と販売費を除いた付加価値率が低下し、10億円減少したことが要因となります。

9. 貸借対照表の状況



続きまして、貸借対照表（B／S）の状況です。

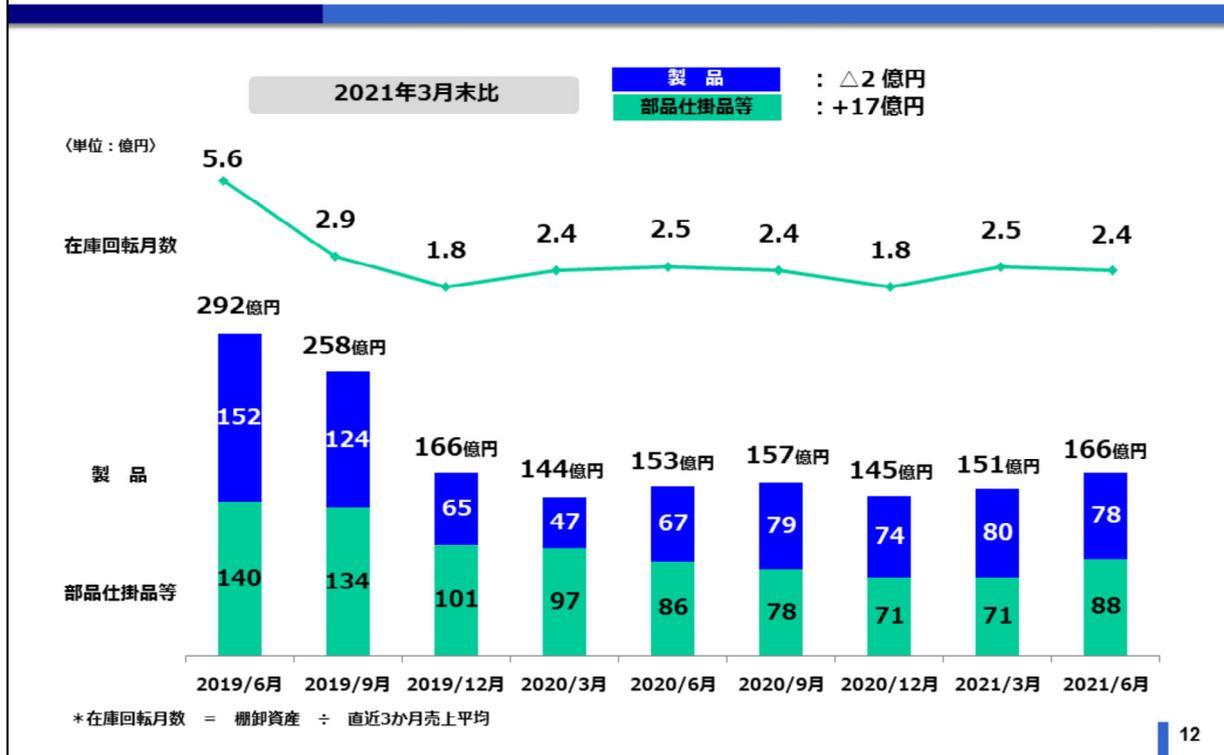
まず資産サイドですが
前期末の2021年3月末との比較です。

現金預金が20億円増加し369億円、
売上債権が1億円増加し78億円
棚卸資産が15億円増加し166億円
固定資産他が6億円減少し154億円
となっております。

次に負債サイドですが
仕入債務が37億円増加し129億円
借入金を含む未払金他が1億円減少し126億円
純資産は6億円減少し512億円となっております。

この結果、自己資本比率は66.7%となりました。

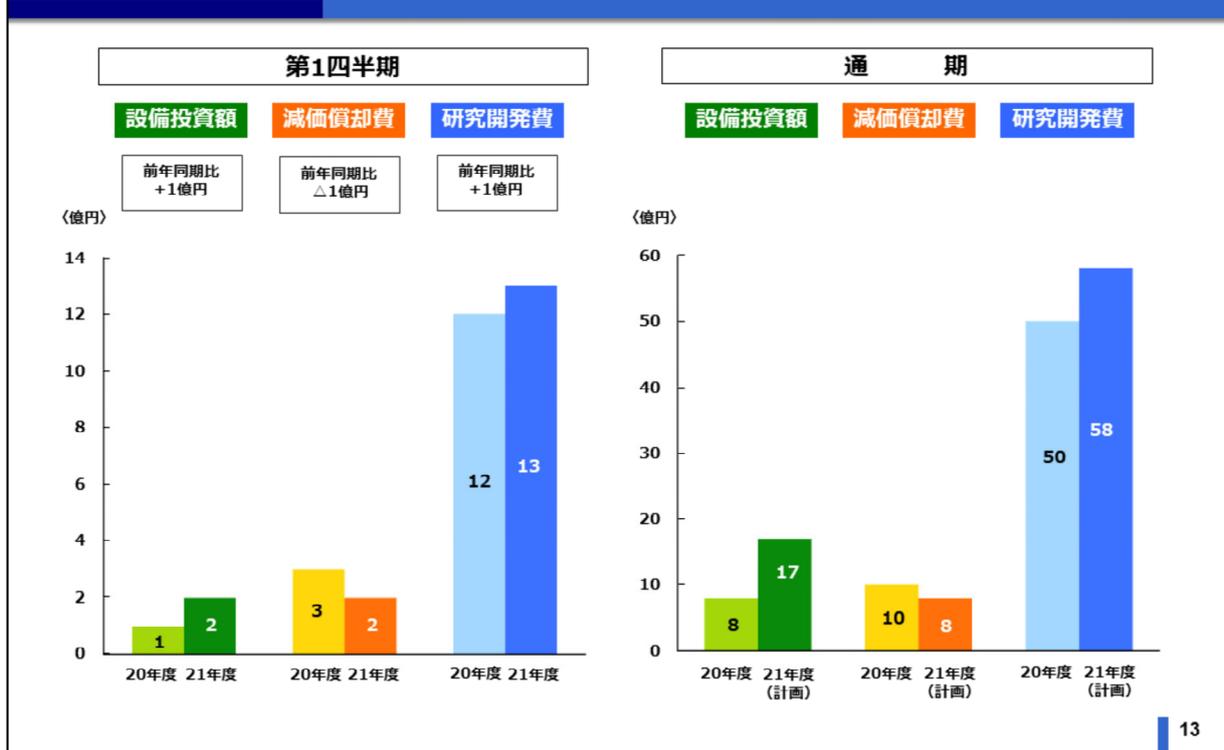
10. 棚卸資産



続きまして、棚卸資産の推移になります。

2021年6月末の棚卸資産は総額で166億円となりました。
内訳ですが、製品が78億円、部品仕掛品等が88億円となりました。

11. 設備投資額・減価償却費・研究開発費



設備投資、減価償却、研究開発費の当四半期における実績についてご説明いたします。

設備投資額については、前年同四期比1億円増の2億円でした。減価償却費については、前年同四期比1億円減の2億円でした。研究開発費については、前年同四期比1億円増の13億円となっております。

- 秀和システムホールディングスによる当社株券等に対する公開買付が成立
- 2021年7月28日付プレスリリース「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」において公表いたしました通り、2021年8月26日には当社株式が上場廃止となる予定
- これを踏まえ、2022年3月期の連結業績計画は非公表と致します



補足資料

1. 四半期別決算概要
2. 機器別売上高の推移（四半期）
3. 仕向地別売上高の推移（四半期）

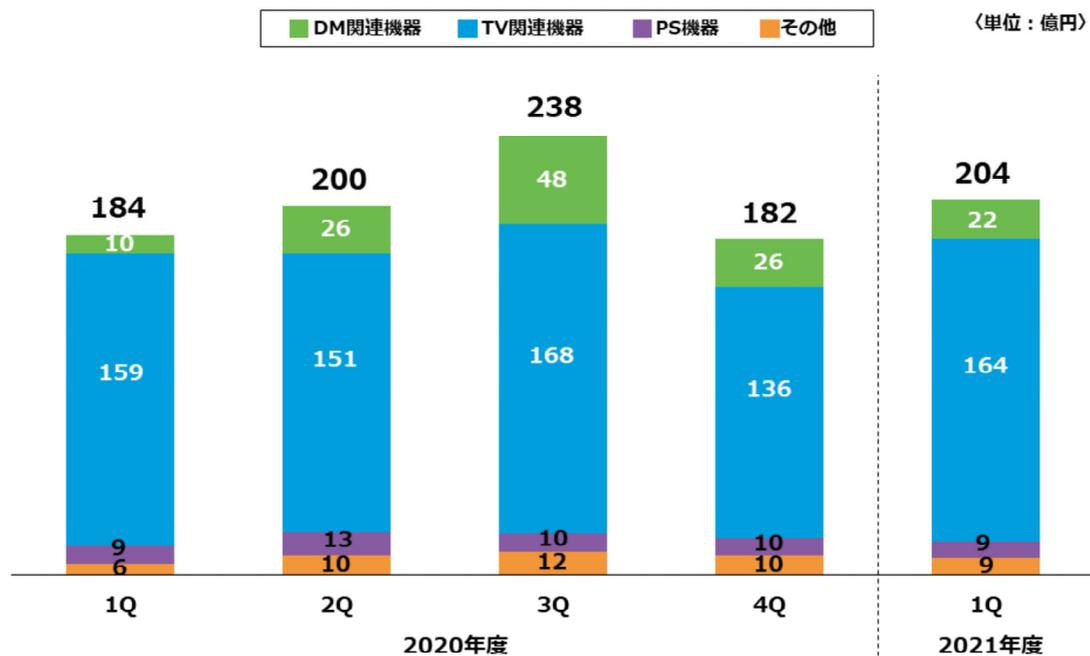
1. 四半期別決算概要



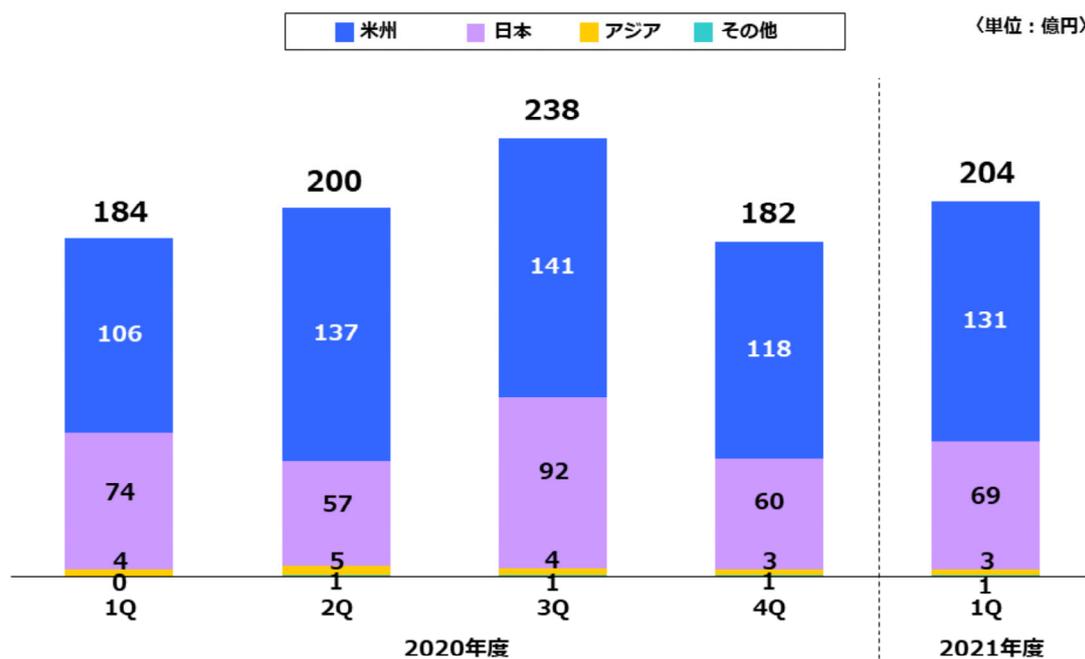
(単位：億円)

	2020年度				2021年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	184	200	238	182	204
営業利益	2.4	△0.4	2.7	△8.1	△4.7
(営業利益率)	(1.3%)	(△0.2%)	(1.2%)	(△4.4%)	(△2.3%)
経常利益	4.1	△1.3	4.8	△6.3	△4.9
(経常利益率)	(2.3%)	(△0.7%)	(2.1%)	(△3.5%)	(△2.4%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2.9	△8.5	2.1	3.2	△5.3
(四半期純利益率)	(1.6%)	(△4.3%)	(0.9%)	(1.8%)	(△2.6%)
為替レート (円/米ドル)	107.38	105.25	103.99	107.14	109.75円

2. 機器別売上高の推移（四半期）



3. 仕向地別売上高の推移（四半期）



本資料には、歴史的事実ではない将来の業績に関する予想及び見通しについての記載が含まれています。

これらの記載は、映像機器及び情報機器をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向、国内外の経済状況並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える可能性のある要因について、現時点で把握可能な情報をもとにした仮定及び見通しを前提としています。

したがって、実際の業績は、エレクトロニクス業界における競争状況、市場動向、為替動向、新製品の導入及びその成否、税制や諸制度に関する世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受け、本記載の予想及び見通しとは大きく異なる場合がありますのでご承知おきください。